

# 新型インフルエンザと 企業のリスク管理

## 試されたBCP（事業継続計画）



社会研究部門 青山 正治

aoyama@nli-research.co.jp

### 1—想定外、想定内の出来事

2009年6月12日（日本時間）に、WHO（世界保健機関）による新型インフルエンザのパンデミック警報が最高のフェーズ6に上げられた。ただ、今回の新型インフルエンザ（A/H1N1）は弱毒性であり、検討され新設された健康被害の深刻度の基準は「モデレート（中度）」と発表された。冬季に入った南半球では感染拡大が続き、09年7月初めにはWHOの発表で世界の感染者数は約7.7万人になった。国内でも新たな感染確認の報告が続いており、発生後約2ヶ月で感染者数は1,500人を突破した。

今回、想定外であったことは、従前より世界中が想定していた強毒性（高病原性）の鳥由来の新型インフルエンザ（A/H5N1）のパンデミックでなく、弱毒性のタイプであったことである。当面は弱毒性の新型インフルエンザへの対応が必要であるが、潜在的に強毒性の新型インフルエンザの脅威は存在しており、今後の報道や厚生労働省のホームページ内の情報には注意が必要である。今回は弱毒性とはいえ、未知

のウイルスによる新型インフルエンザへの備えの重要性に、再認識を迫られる出来事であった。

想定内であったことは、前述のとおり強毒性の新型インフルエンザを想定した備えを進めていた国のガイドラインや行動計画、また自治体ごとの対応準備や個別企業で構築が進められていたBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）の対応範囲内で済んでいる点である。国内では現在も発症の報告数が若干増加傾向にあるものの、今回の新型インフルエンザ感染による死者は出ておらず、爆発的な感染拡大に至っていないことは幸いなことである。

しかし、新型インフルエンザの流行は過去の例からも2～3回ほどの流行の山があり、WHOも現在は初期段階であり、「第2の波」への注意を促している。これらの内容も想定内の情報である。また、現在は弱毒性の新型インフルエンザウイルスが、強毒性に変異する可能性もあるとの複数の専門家の指摘もあり、国から各種団体、企業から家庭、各個人まで、引き続き正確な新型インフルエンザに関する情報・知識を収集し、秋口以降に備えることが肝要である。

### 2—試されたBCP（事業継続計画）

今回の想定外であった弱毒性の新型インフルエンザの急速な感染拡大は、国や自治体だけでなく、企業や家庭にまで、貴重な経験や将来の強毒性の新型インフルエンザへの備えの学習機会を提供したとも言えよう。従前から準備が進められてきた国や自治体の対応計画、医療体制の整備や、企業で構築されたBCP（事業継続計画）を実際に部分的に発動し運用することにより、各種の見直しや新たな対応策の必要性等々の、数多くの課題が浮き彫りとなった。

その中で、大企業を中心に構築が進められていたBCPについて、発生当初の状況を若干振り返ると、報道された企業の対応の多くは発生地域を中心とする海外への渡航禁止、さらにそれら地域からの帰国者およびその健康状態の把握が中心であった。その後、09年5月に入り国内の海外渡航歴のある人の感染者確認から渡航歴のない人への2次感染が確認されると、急速にマスクの使用、うがい、アルコール消毒薬の使用、さらにサーモグラフィの設置による発熱者のチェックなども進められた。また、企業の対応面、個人の対応で関西地域と関東地域など、地域間での温度差も生じた。特に交通機関の中でも電鉄各社の対応にはばらつきが生じた。

BCPは企業などのリスク管理の一環として策定される、地震などの大規模災害やIT領域の大規模なシステム障害等の発生した状況下でも、企業の事業継続を可能とするための行動計画である。これまでの新型インフルエンザ対応のBCPの一部発動を通じて、情報の収集から分析、評価、意思決定さらに各種対応策の実施まで、非常に多岐にわたる企業内の組織体制構築の必要性や、従業員を含めたステークホルダーとのコミュニケーション等々、多くの面で修正や再構築の必要性が再認識された。

また、事業への影響としては観光や修学旅行などに関係する旅行代理店、航空会社、ホテル・旅館などの地域産業への影響も生じた。

あくまで結果論であるが、従前の強毒性の新型インフルエンザを想定した対応策やBCPが前提であったことが、社会の過剰反応を招いたと思われる。しかし、新型インフルエンザの未知なるウイルスの感染防止への初期段階の対応は厳格であることが必要とされ、その後の状況によって厳しい対応が緩和されるべきであり、

慎重な対応が安易に排除されるべきではない。

### 3—BCPとBCM(事業継続マネジメント)

09年4月下旬から現在までの様々な経験や収集された情報から、BCPを構築していた企業にとっては一段とBCPを進化させ、最悪事態に備えるだけでなく、より柔軟で効率的な運用が可能となるよう、継続的なBCP改善が進められよう。さらにBCPという行動計画を構築し、状況に応じて発動し運用するためのBCM(Business Continuity Management: 事業継続マネジメント)の必要性を認識した企業や事業所であろう。今回の弱毒性の新型インフルエンザの世界的な感染速度、その感染拡大防止の困難さなどが、仮に強毒性の新型インフルエンザであったならば、どうであろうか。今後発生が予測されている強毒性の新型インフルエンザに対応するBCPやBCMの構築は、これからであると同時に継続した見直しが不可欠である。

### 4—おわりに

人命の危機となるだけでなく複雑化した現代の社会システム、それも世界規模で国際社会のシステムを機能不全に陥れる可能性を持つ強毒性の新型インフルエンザウイルス。この目に見えないウイルスへの困難な備え。対応に要する経費とマンパワーの確保。企業業績や各種契約への影響。社会のあらゆる層、団体、組織、そして家庭、個人への影響。これら多くの要素を考慮したBCPやBCMの構築や見直しが、秋口以降の季節性インフルエンザや今回の新型インフルエンザの第2次流行に備えるために、活発化することが望まれる。